

令和6年9月19日

中国地域の経済動向

(令和6年7月の指標を中心に)

～持ち直しの動きに足踏み感がみられる～

中国地域の経済は、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる、個人消費は持ち直しの動きに足踏み感がみられる、雇用は有効求人倍率は前月に比べ上昇、新規求人数は前月比で減少など、全体として、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。

※当局ホームページ (<https://www.chugoku.meti.go.jp>) にも同様の資料を掲載しております。

■項目別の動向

1. 生産動向・・・緩やかな持ち直しの動きがみられる

別添 中国地域鉱工業生産動向参照

2. 個人消費・・・持ち直しの動きに足踏み感がみられる

別添 中国地域百貨店・スーパー販売動向参照

3. 雇用・・・有効求人倍率は前月に比べ上昇、新規求人数は前月比で減少

4. 景況感・・・現状、先行きともに前月に比べ上昇

5. 貿易・・・輸出、輸入ともに前年同月比で増加

6. 建設動向・・・公共工事は前年同月比で減少、住宅建設は前年同月比で増加

7. 企業倒産・・・件数、負債総額とも前年同月比で増加

8. 設備投資・・・2024年度計画は前年度を上回る見込み(更新なし)

※各項目の詳細については、次頁以降を参照してください。

※基調における下線は、前回からの変更箇所です。

(本発表資料のお問合せ先)

総務企画部企画調査課長 腰本 和輝

電話:082-224-5633

メール:bzl-chugoku-chosa@meti.go.jp

1. 生産動向 ～緩やかな持ち直しの動きがみられる～

(中国地域鉱工業生産動向 2024年7月 速報)

2024年7月の鉱工業生産指数は106.4、前月比1.5%の上昇となった(2020年=100、季節調整済)。出荷は上昇、在庫は上昇、在庫率は低下となった。

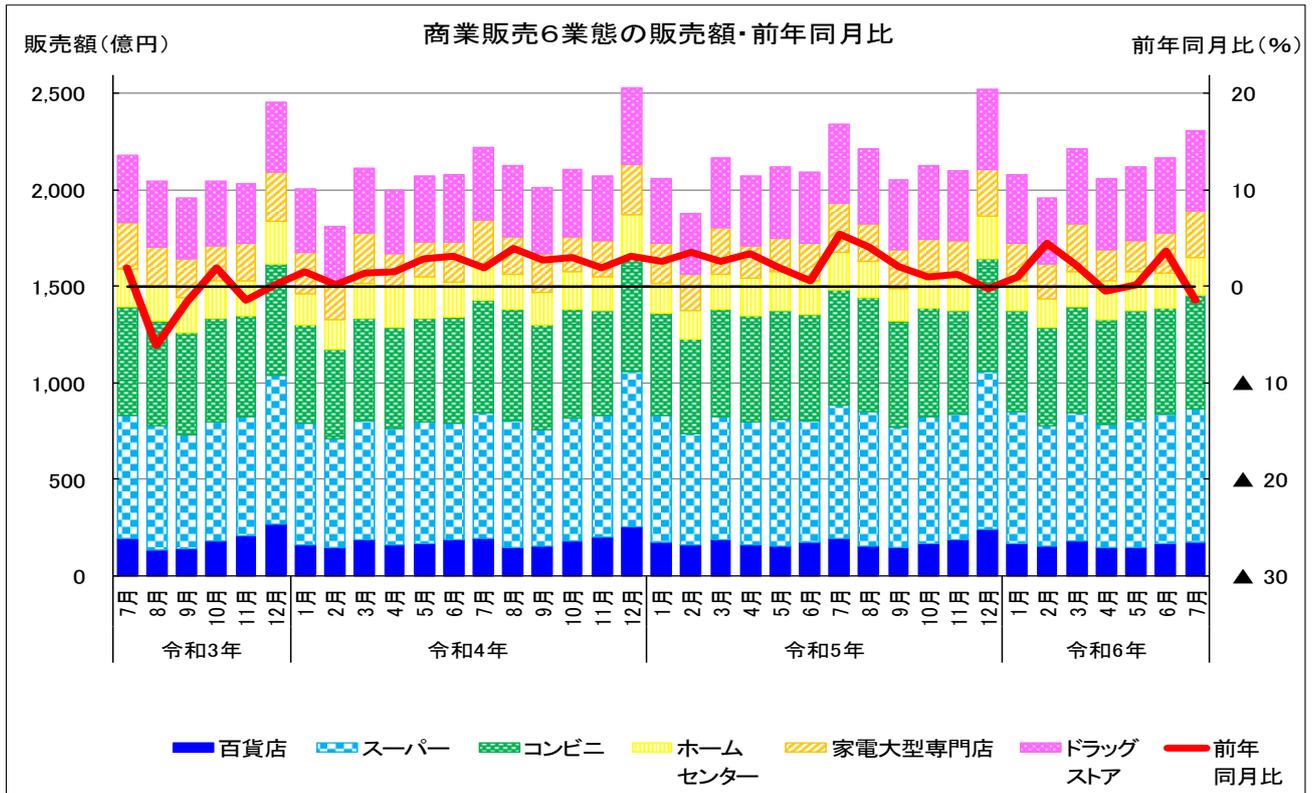
2. 個人消費 ～持ち直しの動きに足踏み感がみられる～

7月の商業6業態の販売額は2,309億円、前年同月比▲1.4%と3か月ぶりに前年を下回った。

7月の乗用車新車登録・届出数は、小型乗用車、軽乗用車が前年同月を下回ったものの、普通乗用車が前年同月を上回り、合計では前年同月比4.6%と7か月ぶりに前年を上回った。また、7月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前年同月比2.6%の上昇となった。

(1)商業6業態(7月)

		(百万円)			(全店舗、%)
(6業態における構成比)		販売額	前年同月比		(前月の前年同月比)
6業態		230,889	▲ 1.4 3か月ぶり マイナス		(3.7)
百貨店・スーパー		86,715	▲ 2.4 3か月ぶり マイナス		(4.2)
百貨店		17,397	▲ 11.3 11か月連続 マイナス		(▲ 4.8)
スーパー		69,318	0.2 25か月連続 プラス		(6.7)
コンビニエンスストア		59,046	▲ 0.2 5か月連続 マイナス		(▲ 0.3)
ホームセンター		18,985	▲ 3.6 3か月ぶり マイナス		(2.2)
家電大型専門店		24,469	▲ 4.9 2か月ぶり マイナス		(10.6)
ドラッグストア		41,674	2.2 31か月連続 プラス		(5.9)



- ・百貨店の販売額は174億円で、前年同月比▲11.3%と11か月連続で前年を下回った。
- ・スーパーの販売額は693億円で、前年同月比0.2%と25か月連続で前年を上回った。
- ・コンビニエンスストアの販売額は590億円で、前年同月比▲0.2%と5か月連続で前年を下回った。
- ・ホームセンターの販売額は190億円で、前年同月比▲3.6%と3か月ぶりに前年を下回った。
- ・家電大型専門店の販売額は245億円で、前年同月比▲4.9%と2か月ぶりに前年を下回った。
- ・ドラッグストアの販売額は417億円で、前年同月比2.2%と31か月連続で前年を上回った。

(単位:百万円、%)

	百貨店			スーパー			コンビニエンスストア		
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数
令和3年	206,944	0.4	14	748,101	▲ 0.7	325	636,344	3.0	3,067
令和4年	213,575	3.2	13	763,978	2.1	328	651,000	2.6	3,065
令和5年	211,271	▲ 1.1	13	793,196	3.8	328	665,865	2.3	3,066
令和5年7月	19,613	0.9	13	69,211	6.4	329	59,187	1.9	3,068
8月	15,318	5.3	13	69,531	5.9	329	59,690	3.5	3,071
9月	14,996	▲ 2.2	13	62,347	3.1	328	55,055	1.7	3,071
10月	16,841	▲ 6.8	13	65,900	3.1	327	56,389	0.6	3,071
11月	18,915	▲ 5.8	13	64,686	2.9	327	53,689	▲ 1.1	3,068
12月	23,965	▲ 4.7	13	82,080	1.6	328	58,103	▲ 0.8	3,066
令和6年1月	16,885	▲ 3.4	13	68,123	3.6	328	52,813	0.0	3,061
2月	15,428	▲ 3.2	12	62,137	7.2	327	50,948	4.2	3,053
3月	17,801	▲ 5.2	12	66,740	5.1	328	55,301	▲ 1.0	3,050
4月	14,527	▲ 10.4	12	64,139	0.9	328	54,118	▲ 1.3	3,050
5月	14,865	▲ 5.2	12	66,548	1.3	329	56,212	▲ 0.3	3,045
r 6月	16,684	▲ 4.8	12	67,160	6.7	330	54,873	▲ 0.3	3,044
p 7月	17,397	▲ 11.3	12	69,318	0.2	330	59,046	▲ 0.2	3,051

	ホームセンター			家電大型専門店			ドラッグストア			商業6業態 計	
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比
令和3年	226,860	▲ 2.1	402	250,866	▲ 3.6	177	392,184	0.5	898	2,461,299	0.1
令和4年	224,042	▲ 1.2	403	247,359	▲ 1.4	181	415,822	6.0	971	2,515,776	2.3
令和5年	219,575	▲ 2.0	403	241,928	▲ 2.2	177	442,477	6.4	1,015	2,574,312	2.3
令和5年7月	19,699	4.6	402	25,717	10.8	180	40,771	8.9	997	234,198	5.4
8月	18,284	▲ 1.6	402	19,622	1.8	180	39,045	5.4	1,000	221,490	4.1
9月	16,574	▲ 2.9	401	19,908	▲ 1.1	180	36,474	7.2	1,000	205,355	2.1
10月	18,764	▲ 3.8	401	16,545	▲ 8.2	179	38,238	9.3	1,004	212,677	1.0
11月	17,903	1.7	402	18,666	▲ 0.6	178	36,148	7.1	1,011	210,006	1.3
12月	22,340	▲ 2.9	403	24,505	▲ 6.0	177	41,528	4.7	1,015	252,521	▲ 0.3
令和6年1月	15,093	▲ 2.0	402	19,360	▲ 8.1	176	35,731	6.9	1,015	208,005	1.0
2月	14,976	0.7	402	17,899	▲ 3.7	176	34,691	10.9	1,018	196,079	4.5
3月	17,971	▲ 0.8	403	24,593	1.9	176	38,804	7.4	1,025	221,210	2.2
4月	19,954	▲ 0.3	403	16,112	▲ 3.0	176	37,411	4.2	1,027	206,261	▲ 0.4
5月	19,849	0.2	403	16,241	▲ 7.6	176	38,553	5.2	1,030	212,268	0.2
r 6月	18,196	2.2	403	21,021	10.6	176	39,074	5.9	1,029	217,008	3.7
p 7月	18,985	▲ 3.6	403	24,469	▲ 4.9	176	41,674	2.2	1,032	230,889	▲ 1.4

注1: p は速報値、rは確報値。ただし、令和5年分は年間補正值。

注2: 百貨店、スーパー及び商業6業態の販売額は、単位未満を四捨五入しているため、内数の計と合計が一致しない場合がある。

注3: 表中の数値は全店ベースの数値。

注4: 令和3年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、コンビニエンスストアについては令和3年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。したがって、コンビニエンスストアの令和3年2月分以前の月間販売額などにリンク係数を乗じたものが令和3年3月分以降と接続する。

参考：広島市の気温

対平年+ 1.7 °C 対前年+ 1.0 °C

★★令和6年7月の動き（各店舗の声から）★★

【百貨店】

前年より土日が2日少なく、梅雨明けが遅かった影響で客数が減少したほか、価格上昇により精肉や総菜が買い控えられ低調だった。また、セールが振るわなかった婦人服や靴、需要が前倒しになった日傘が低調だった。

【スーパー】

飲食料品は価格上昇により引き続き青果の売上が増加したほか、需要の高まりにより米が伸長した。一方、土用の丑の日は価格高騰によりうなぎが振るわなかったほか、猛暑により外出機会が減り、婦人服、靴が低調だった。

【コンビニエンスストア】

価格上昇により弁当、冷やし麺が買い控えられ低調だった。また、家飲み需要の低下で酒類、珍味が低調だった。一方、猛暑の影響で飲料、アイスが好調だった。

【ホームセンター】

梅雨明けの遅れや猛暑の影響により園芸用品や園芸植物、レジャー用品が低調だった。また、節約志向により、い草製品や寝具など夏物インテリアが振るわなかった。一方、扇風機やサーキュレーターなど夏物商品は好調だった。

【家電大型専門店】

土日が2日少なく売上が押し下げられたほか、冷蔵庫が低価格商品にシフトしたことで売上が減少した。また、猛暑により引き続きエアコンが好調だったものの、大きく販売が伸びた昨年に比べると伸び幅は鈍化した。

【ドラッグストア】

価格上昇と需要の高まりにより引き続き米の売上が増加したほか、大容量化により単価が上昇した洗剤が好調だった。一方、梅雨明けが遅くUVケアなどの夏物商品が振るわなかった。

(2)乗用車新車登録・届出数

(前年同月(期)比%)

		2021年	2022年	2023年	2023年	2024年	2024年	2024年	2024年	2024年	2024年
					10-12月	1-3月	4-6月	4月	5月	6月	7月
乗用車新車登録・届出数	中国	▲ 4.4	▲ 5.9	15.5	6.2	▲ 21.7	▲ 10.1	▲ 13.3	▲ 9.1	▲ 8.1	4.6
	普通乗用車							▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 9.3	▲ 2.2
	小型乗用車							▲ 12.3	▲ 6.1	▲ 11.5	7.5
	軽乗用車							▲ 22.4	▲ 16.7	▲ 5.0	10.6
	全国	▲ 3.5	▲ 6.2	15.8	10.3	▲ 16.1	▲ 6.9	▲ 10.7	▲ 3.9	▲ 6.1	5.5

(資料 中国運輸局)

(3)消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)

(2020年基準・前年同月(期)比%)

		2021年	2022年	2023年	2023年	2024年	2024年	2024年	2024年	2024年	2024年
					10-12月	1-3月	4-6月	4月	5月	6月	7月
消費者物価指数	中国	▲ 0.2	2.4	3.1	2.2	2.1	2.3	1.8	2.5	2.5	2.6
	全国	▲ 0.2	2.3	3.1	2.5	2.5	2.4	2.2	2.5	2.6	2.7

(資料 総務省)

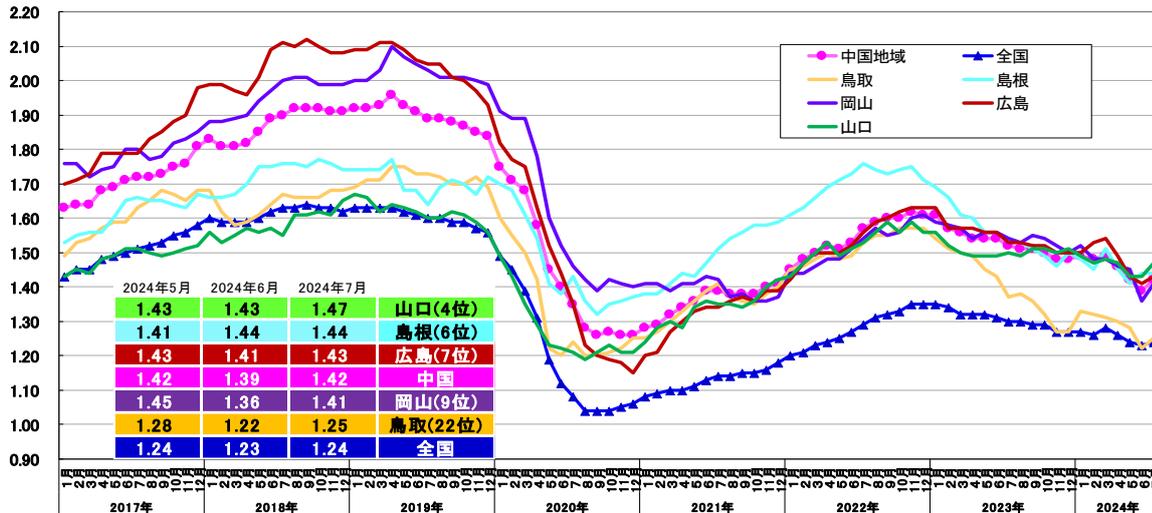
3. 雇用 ～有効求人倍率は前月に比べ上昇、新規求人数は前月比で減少～

7月の有効求人倍率は、1.42倍で前月の値を0.03ポイント上回った。また、新規求人数(季節調整値)は、前月比▲1.5%で2か月ぶりの減少となった。

(季節調整値) ^{※1}		2021年	2022年	2023年	2023年	2024年	2024年	2024年	2024年	2024年	2024年
					10-12月	1-3月	4-6月	4月	5月	6月	7月
有効求人倍率	中国	1.36	1.55	1.53	1.49	1.49	1.42	1.46	1.42	1.39	1.42
	全国	1.13	1.28	1.31	1.28	1.27	1.25	1.26	1.24	1.23	1.24
新規求人倍率	中国	2.38	2.66	2.58	2.55	2.57	2.42	2.44	2.29	2.53	2.51
	全国	2.02	2.26	2.29	2.25	2.31	2.20	2.17	2.16	2.26	2.22
新規求人数	中国	57,541	63,735	62,266	61,397	60,747	57,258	57,012	56,121	58,641	57,767
	上段:人 下段:前月(年・期)比%	2.3	10.8	▲2.3	▲0.9	▲1.1	▲5.7	▲8.1	▲1.6	4.5	▲1.5
完全失業率 ^{※2}	中国	2.4	2.2	2.1	2.1	2.1	2.5	—	—	—	—
	全国	2.8	2.6	2.6	2.4	2.5	2.7	2.6	2.6	2.5	2.7

(資料:厚生労働省、総務省)

有効求人倍率の推移 (2024年7月現在)



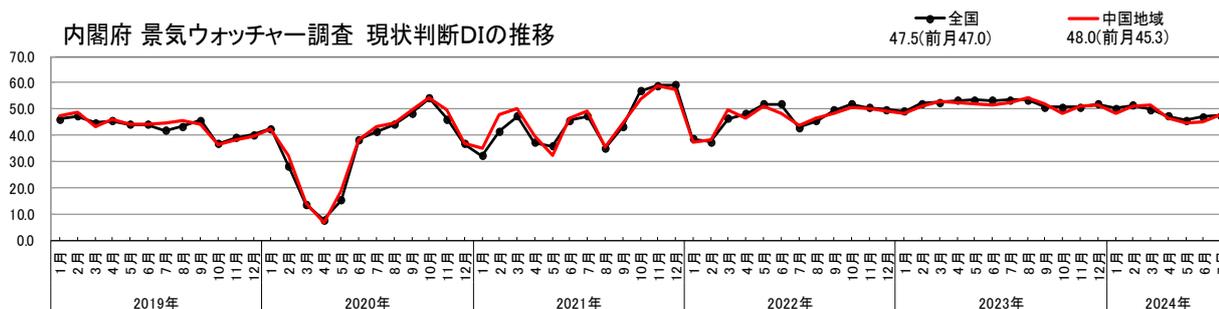
(資料:厚生労働省)

4. 景況感 ～現状、先行きともに前月に比べ上昇～

内閣府の景気ウォッチャー調査(令和6年7月調査結果)によると、中国地域の3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DI(方向性)は48.0となり、前月差2.7ポイントの上昇となった。

2～3か月先の景気の先行きに対する判断DIは49.1となり、同0.6ポイントの上昇となった。

内閣府 景気ウォッチャー調査 現状判断DIの推移



(資料:内閣府)

※1 年は原数値。年、四半期は平均。中国地域の年、四半期の平均は当局にて算出。

※2 年、四半期は原数値。

5. 貿易 ～輸出、輸入ともに前年同月比で増加～

7月の輸出は、前年同月比12.2%と6か月連続で前年を上回った。品目別では、自動車、鉄鋼などが前年を上回った。地域別では、アジア、北米向けなどが前年を上回った。

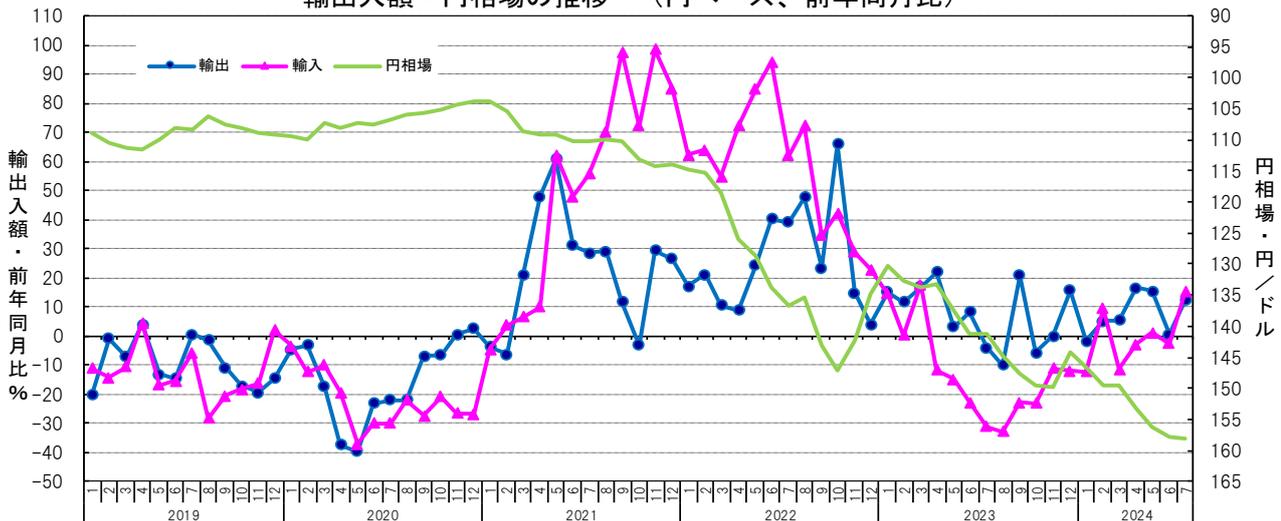
7月の輸入は、前年同月比15.0%と2か月ぶりに前年を上回った。品目別では、金属鉱及びびくず、石油製品などが前年を上回った。

(通関ベース、円ベース、前年同月(期)比%)^{※4}

			2021年	2022年	2023年	2023年	2024年		2024年				
						10-12月	1-3月	4-6月	4月	5月	6月	7月	
輸出	総合	中国地域	20.3	25.3	6.9	2.8	3.1	10.3	16.6	15.4	0.5	12.2	
		全国	21.5	18.2	2.8	3.7	8.8	8.8	8.3	13.5	5.4	10.2	
	自動車(中国地域) ^{※3}		12.7	18.9	34.2	/	/	/	/	32.5	56.4	14.0	14.6
	鉄鋼(中国地域) ^{※3}		49.7	36.3	▲12.9	/	/	/	/	▲4.1	2.0	▲20.7	12.1
輸入	総合	中国地域 ^{※3}	46.7	55.1	▲14.1	▲15.6	▲6.0	▲1.5	▲3.0	1.0	▲2.7	15.0	
		全国 ^{※3}	24.8	39.6	▲7.0	▲10.4	▲5.0	7.1	8.4	9.5	3.3	16.6	
	原粗油(中国地域) ^{※3}		83.2	79.0	▲23.4	/	/	/	/	▲31.2	▲35.5	▲33.5	▲11.8
	石炭(中国地域) ^{※3}		71.7	182.5	▲21.8	/	/	/	/	▲19.5	▲12.5	▲25.2	▲11.2
為替 ^{※5}		円/ドル	109.80	131.38	140.48	147.81	148.54	155.79	153.43	156.13	157.82	158.06	

(資料：財務省、日本銀行)

輸出入額・円相場の推移 (円ベース、前年同月比)



^{※3} 月次は速報値。

^{※4} 数値は確報、確々報、確定報により修正されることがある。

^{※5} 為替は東京インターバンク相場(スポット 月中平均 中心、日本銀行公表)

6. 建設動向 ～公共工事は前年同月比で減少、住宅建設は前年同月比で増加～

7月の中国地域の公共工事請負金額は、独立行政法人等、市町村で前年を上回ったものの、国、県、その他公共的団体で前年を下回った。合計では前年同月比▲5.3%と2か月連続で前年を下回った。

7月の新設住宅着工戸数は、持家で前年を下回ったものの、貸家、給与住宅、分譲住宅で前年を上回った。合計では前年同月比1.1%と3か月ぶりに前年を上回った。

(前年同月(期)比%)

		2021年度	2022年度	2023年度	2023年	2024年		2024年			
					10-12月	1-3月	4-6月	4月	5月	6月	7月
公共工事請負金額	中国	▲ 4.8	▲ 0.3	8.8	17.5	4.6	11.2	29.2	96.3	▲ 35.9	▲ 5.3
	全国	▲ 8.6	▲ 0.4	5.3	8.3	5.2	8.8	18.8	12.3	▲ 5.3	10.9
新設住宅着工戸数 ^{※6}	中国	9.4	▲ 0.3	▲ 12.4	▲ 12.9	▲ 15.6	▲ 14.0	5.5	▲ 16.7	▲ 27.0	1.1
	全国	6.6	▲ 0.6	▲ 7.0	▲ 6.3	▲ 9.6	0.5	13.9	▲ 5.2	▲ 6.7	▲ 0.2

(資料:「公共工事請負金額(中国地域)」(西日本建設業保証(株)広島支店)、

「同(全国)」(北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株))

「新設住宅着工戸数」(国土交通省))

7. 企業倒産 ～件数、負債総額とも前年同月比で増加～

7月の企業倒産件数は53件で、前年同月比76.7%と15か月連続で前年を上回った。また、負債総額は59億6,700万円で、前年同月比+124.6%と2か月連続で前年を上回った。

業種別にみると、サービス業他が12件、小売業が11件、建設業が10件、卸売業が7件などとなった。

原因別にみると、販売不振が41件、既往のシワ寄せが6件などとなった。

(前年同月(期)比%)

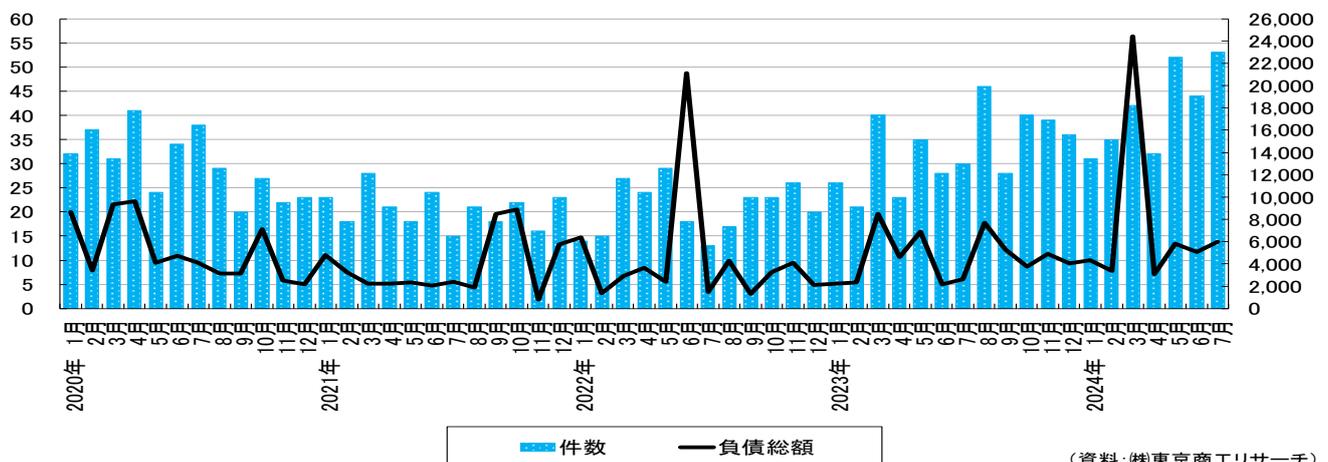
		2021年	2022年	2023年	2023年	2024年		2024年			
					10-12月	1-3月	4-6月	4月	5月	6月	7月
企業倒産件数	中国	▲ 31.0	0.8	57.4	66.7	24.1	48.8	39.1	48.6	57.1	76.7
	全国	▲ 22.4	6.6	35.2	35.2	18.6	25.2	28.4	42.9	6.5	25.7
負債総額	中国	▲ 27.3	20.6	1.2	33.4	146.2	1.8	▲ 33.4	▲ 15.7	131.7	124.6
	全国	▲ 5.7	102.6	3.1	79.6	20.1	▲ 43.2	▲ 44.4	▲ 50.9	▲ 27.2	381.8

(資料: (株)東京商工リサーチ)

倒産件数
(件)

中国地域倒産件数・負債総額推移

負債総額
(百万円)



(資料: (株)東京商工リサーチ)

※6 数値は公表元の修正にあわせて修正されることがある。

8. 設備投資 ～2024年度計画は前年度を上回る見込み～

日本銀行広島支店の企業短期経済観測調査結果(2024年6月)によると、2024年度の設備投資計画(含む土地投資額)は、製造業が前年度比22.4%、非製造業が同30.0%となり、全産業では同26.1%となっている。

◆企業短期経済観測調査結果(2024年6月調査)

設備投資額(含む土地投資額)

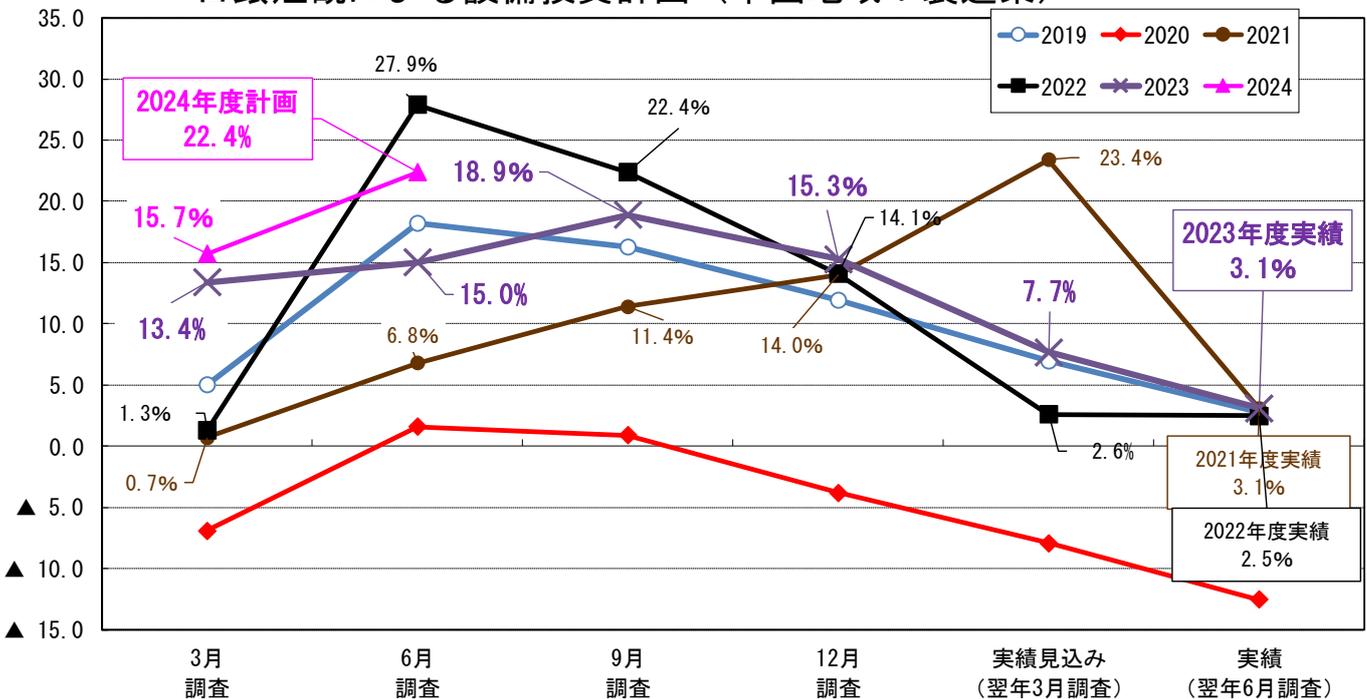
(前年度比・%)

		2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 計画
中国	全産業	▲ 1.5	9.3	5.9	26.1
	製造業	3.1	2.5	3.1	22.4
	非製造業	▲ 7.1	18.3	8.9	30.0
全国	全産業	▲ 0.8	9.2	10.6	8.4
	製造業	1.1	9.0	6.7	17.2
	非製造業	▲ 1.9	9.3	12.8	3.5

(資料: 日本銀行、同広島支店)

(前年度比・%)

日銀短観による設備投資計画(中国地域: 製造業)



(注) 横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)をグラフで示したもの。